

2023 年 8 月 9 日

関係各位

株式会社パテント・リザルト

【大学・研究機関】他社牽制力ランキング 2022

トップ 3 は産総研、東大、JST

弊社はこのほど「大学・研究機関業界」の特許を対象に、2022 年の特許審査過程において他社特許への拒絶理由として引用された特許件数を機関別に集計した「大学・研究機関業界 他社牽制力ランキング 2022」をまとめました。

この集計により、直近の技術開発において、競合他社が権利化する際に阻害要因となる「先行技術」を多数保有している先進企業が明らかになります。

集計の結果、2022 年に最も引用された企業は、1 位 **産業技術総合研究所**、2 位 **東京大学**、3 位 **科学技術振興機構**となりました。

【大学・研究機関業界 他社牽制力ランキング 2022 上位 10 社】

| 順位 | 企業名 | 引用された特許数 |
|-----|--------------------------|----------|
| 1位 | 産業技術総合研究所 | 872 |
| 2位 | 東京大学 | 393 |
| 3位 | 科学技術振興機構 | 322 |
| 4位 | 東北大学 | 305 |
| 5位 | 京都大学 | 251 |
| 6位 | 大阪大学 | 237 |
| 7位 | UNIVERSITY OF CALIFORNIA | 232 |
| 8位 | 東海国立大学機構 | 228 |
| 9位 | 東京工業大学 | 219 |
| 10位 | 農業・食品産業技術総合研究機構 | 202 |

【ランキングの集計対象について】

日本特許庁に特許出願され、2022 年 12 月までに公開された全特許のうち、2022 年 1 月～12 月末の期間に拒絶理由（拒絶理由通知または拒絶査定）として引用された特許を対象に、抽出・集計をしています。

また本ランキングでは、権利移転を反映した集計を行っています。2023 年 5 月時点で権利を保有している企業の名義でランキングしているため、出願時と企業名が異なる可能性があります。

なお各企業の業種につきましては、総務省の日本標準産業分類等を参考に分類しています。

1 位 **産業技術総合研究所**の最も引用された特許は「負極集電体からの負極合剤の剥離や、負極活物質の脱離を防ぎ、寿命特性に優れた非水電解質二次電池」に関する技術で、クラレやマクセルなど計 5 件の審査過程で引用されています。このほかには「化学物質センサシステム」に関する技術が引用された件数の多い特許として挙げられ、コニクインコーポレイテッドなどの計 5 件の拒絶理由として引用されています。

2022 年に、産業技術総合研究所の特許によって影響を受けた件数が最も多い企業は富士電機（13 件）、次いで豊田中央研究所（12 件）となっています。

2 位 **東京大学**の最も引用された特許は「反応系の改善により pH 管理を容易にするとともに反応容器の密閉を可能にしたセルロースナノファイバーの製造方法」に関する技術で、日本製紙などの計 5 件の審査過程で引用されています。このほか「交通事故発生予報装置」に関する技術が引用された件数の多い特許として挙げられ、東芝や NEC の計 4 件の拒絶理由として引用されています。

2022 年に、東京大学の特許によって影響を受けた件数が最も多い企業は NEC（12 件）、次いでトヨタ自動車（10 件）です。

3 位 **科学技術振興機構**の最も引用された特許は「歯の象牙質に形成されている象牙細管を封鎖するための象牙細管封鎖材」に関する技術で、SUNSTAR SUISSE など計 6 件の審査過程において拒絶理由として引用されています。

2022 年に、科学技術振興機構の特許により影響を受けた件数が最も多い企業は東北大学、トヨタ自動車（いずれも 7 件）、次いで NTT（6 件）となっています。

4 位 **東北大学**は「人体の血圧変動を簡便かつ非接触的に測定することが可能な生体情報計測装置」、5 位 **京都大学**は「培地組成物を用いた細胞又は組織の培養方法」が、最も引用された特許として挙げられます。

* * *

また弊社では、ランキングデータを下記の通り販売しています。

【大学・研究機関業界 他社牽制力ランキング 2022 データ】

▶納品形態：以下のデータを収録したエクセルファイルをメールで御納品※

（※データ一式を収録した CD-R での御納品をご希望の場合はご相談ください）

- ・ランキング トップ 50 機関：本業界の被引用件数上位 50 機関のランキング
- ・被引用件数 トップ 100 件：本業界の被引用件数上位 100 特許、及び引用先の特許との対応

▶価格：50,000 円（税抜）

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社パテント・リザルト 事業本部 営業グループ

URL：<https://www.patentresult.co.jp/>

e-mail：info@patentresult.co.jp